

## 1. 過去の災害

## 南海トラフ巨大地震 40年以内の発生確率 90%

## ○昭和南海地震（1946年）

不明者202名、死者（不明）202人、負傷者258人、住家流出413戸、全壊602戸、半壊914戸、床上浸水3,440戸、床下浸水1,057戸、そのほか堤防、橋、道路流出など甚大な被害が発生。（徳島地方気象台HPより）

## ○平成26年8月洪水（台風11号）

那賀川が氾濫、床上543戸、床下浸水221戸、特別養護老人ホームの1階天井まで水没、などの甚大な被害が発生。特養1階入所者の2階への移動はなんとか出来たが、**早期避難は実施できなかった。**

## 2. 県（首長）の意思、決意

## 災害による死者ゼロ！

○ 南海トラフ巨大地震における死者ゼロを目指すことを基本理念に、平成24年に『とくしま0（ゼロ）作戦』地震対策行動計画を策定。『とくしまゼロ作戦課』を設置し推進

○ 「事前復興」の考えを取り入れた『徳島県復興指針』を策定し、「準備する事前復興」「実践する事前復興」として、平時における事前の準備や重要性を示し、取り組んでいる。

『事前復興室』を設置し推進

## 3. 取組を通じた関係者の変化

## ○ &lt;福祉専門職&gt; 研修会のアンケートに明らかな変化！

- ・1回目「抱えている利用者が多く（参画が）難しい」「増え続けている事務仕事に負担」
- ・3回目「福祉避難所へのスムーズな受入のために協力したい」「複数の福祉専門職が関わるべき」「各事業所で自力避難困難者を把握する取組が必要」

福祉職から前向きな提案がなされるように

## ○ &lt;連携体制の構築&gt;

取組により保健所との連携体制が構築され、さらに支援者のネットワークである「難病対策地域協議会」と繋がりが出来た。県内3圏域（6保健所）で開催

## 4. 個別避難計画を作成して良かった点

## ○ &lt;本人、避難支援者、福祉避難所職員&gt; 本人が「避難できる」と思うように！

避難訓練実施後、避難や避難生活に不安を感じていた難病患者本人、支援者（介護士）、更に受け入れ先となる施設職員から、「**安心感が高まった**」とのコメントがあった。

先人の教え。繰り返されてきた津波被害。



浅川天神社石碑（安政南海地震（1854）で高さ九メートルの津波があり、その速い事は矢を射るよう。後世の心得のため、これを建てる。とある。



平成26年8月洪水時の那賀町中心部の様子。避難の難しさが浮き彫りに。

災害死者ゼロを目指す取組



事前復興の取組（県立海部病院の高台移転）



県広報での防災意識の普及啓発（2021年12月OUR徳島）

youtubeでも事前復興の動画を配信

宿泊施設の福祉避難所指定推進  
R2年5箇所→R3年16箇所

## 徳島県事業の概要

徳島県災害福祉支援ネットワークを活用し、関係（者）機関への協力要請

【1回目の協議】（8月2日）  
 <研修>  
 市町村、福祉職、民生委員 等を対象に研修  
 （個別避難計画の意義、目的）

【各市町村で実際の計画作成】  
 <作成>  
 実際に個別避難計画作成に取り組み、実践の中で課題の抽出を行う。県においても市町村とは別の視点でモデル的に計画作成に取組。

【2回目の協議】（12月）  
 県や県内市町村の取組を基に、課題の抽出意見交換。また、要配慮者を受け入れる施設のBCPと個別避難計画のあり方について、大学教授より講演

【3回目の協議】  
 成果発表会  
 県、小松島市の成果を横展開

## 【モデル事業の1年間における取組のポイント】

- 実際に個別避難計画作成に取り組んだ事例を元に、課題を抽出し、効果的な作成プロセスを検討する。
- 個別避難計画作成のプロセス検討の段階から、要支援者本人に関わっていただく。  
 医療的ケア（人工呼吸器等）の必要な障がい者の方にモデルとなっただき、実際に個別避難計画作成に取り組みながら、当事者目線で課題の抽出を行った。
- 講師について、当初県外からの招聘を検討していたが、次年度以降も継続的に助言いただく必要があると考え、地元徳島大学の環境防災研究センターにご協力をいただくこととした。
- モデル地域である小松島市に、発達障がい者総合支援センターや難病に対応する医療機関等が立地していることもあり、医療的ケアが必要な在宅生活者の避難に重点を置いた。



福祉避難所の下見の様子

## 【モデル事業の実施を通じて大切であると感じたこと】

- 避難行動要支援者の多くは「できれば避難したくないと思っている」と考えて作成を支援する。
- 個別避難計画作成過程で出てきた課題は「本人の課題ではなく地域の課題」と捉えて対応する。
- 個別避難計画作成に真摯に取り組めば、福祉職の方は協力してくれる。
- 人の輪を広げていけば、避難支援者は見つかると思っていて、諦めない。
- 実効性の高い個別避難計画の作成は、本人、支援者、福祉避難所、行政等、すべての関係者の安心感を高める効果がある。



避難訓練の様子

個別避難計画を作成するには、本人が「避難してもいい」と思える環境が必要。環境を整えれば、個別避難計画の作成はスムーズに進む。

現時点における課題	現状	対応の方向性
①避難しても福祉避難所が開設されていないことがある。	まず、一般避難所を開設し、その後必要に応じて福祉避難所開設を市町村が施設に依頼としている自治体が多い。 →開設状況が分からないと避難行動が取りにくい。 (体温調整の難しい方などは短時間でも屋外待機などは困難)	・最終的には一般避難所と同時の開設に向けて取り組むが、受入施設の体制等もあるので、まずは直接避難者に対して、開設(受入れ可能な連絡)を伝える手段について、検討していく。 ・休館日のある施設は震度5以上の揺れで自動的に開くキーボックスの設置を検討する。
②電源喪失時のバッテリーの確保や避難先調整の迅速化	停電が主な被害で家屋被害などが少ない場合、避難行動が遅れやむなく在宅避難中に停電となった場合、「避難先決定に時間がかかる」ことがあり、電源確保が必要。	・人工呼吸器利用者等が安心して自宅で待機できるよう、令和4年度事業として医療機関と行政の連携で <b>バッテリーの貸出し事業を実施予定</b> ・個別避難計画を活用して、人工呼吸器等電源が不可欠な医療機器利用者の停電時の福祉避難所等への避難について検討する。
③避難所に必要な設備や備蓄品が整備されていない。	現状は汎用性が高い物資を備蓄しているが、 ・簡易トイレはあるが、介護用トイレが必要 ・食事はあるが胃瘻用ではない。 ・乳幼児用のミルクや離乳食がない(どの程度準備べきか分からない。) 等、個別の避難者に対応出来るとは限らない。	・個別避難計画により、各避難所に避難予定の避難行動要支援者を確認し、 <b>避難者に応じた備蓄</b> を進めていく。 ・令和4年度事業として妊産婦・乳幼児用の福祉避難所整備に利用できる <b>補助制度を実施予定。</b>
④避難支援者の確保	・近所に知り合いがない。 ・医療的ケアが必要な方の避難支援は <u>できないと支援者が思い込む。</u> ・避難支援者の被災リスクが増す(津波や避難指示発生後の避難の場合)	・行政や自治会、支援者の知り合いなど人の輪を広げ、避難支援者を探す。 ・避難支援の方法を具体化し、できるだけ <b>シンプルな避難支援の方法</b> を検討する。 ・前日からの避難や在宅避難により、支援者となれる者の幅(地域や時間的制約)を広げる。 ・津波の場合は「支援に行く」ではなく「一緒に逃げる」

## Step1 関係機関との連携

悩むよりも作成に着手

- 個別避難計画作成課程で具体的な課題が出てきたときに相談すると自然に連携が進みます。
- ×個別避難計画作成に協力して ○福祉避難所に胃瘻用の食事を備蓄できないか。○バッテリーの貸出ができないか。

## Step2 優先度に基づき対象地区・対象者を選定

迷ったら早期着手

- ハザードマップにより、優先度を決めましょう。
- 心身の状態は作成過程でも確認が可能です。『迷ったら優先度が高いとして早期着手』すれば、早期に作成すべき方の作成が遅れることもありません。

## Step3 福祉や医療関係者等への個別避難計画の意義の説明

理屈っぽくなりすぎない

- 説明をするときは、理論だけでなく「ストーリー（事例）」を説明しましょう。
- 「NHKハートネットTVの視聴」や「要配慮者本人から話をしてもらおう」などが効果的です。
- また、防災の知識や災害対策基本法の話などは、『県の防災出前講座』を活用できます。

## Step4 避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明

「支援者」も同じ「避難者」

- 支援者に加え、避難行動要支援者、数年後に避難行動要支援者となるかもしれない人等、地域のすべての方が含まれる集団を対象に説明会を開催しましょう。支援者に支援をお願いするのではなく、『みんなで個別避難計画を作ってみませんか。』『一緒に避難しましょう。』という姿勢が大事です。

## Step5～Step6 事前の情報収集から個別避難計画の作成へ

本人中心、本人に寄り添う

- モデル事業の成果をもとに県が作成する手引きを参考に、個別避難計画の作成に取り組んでください。
- 実行可能（実効性の高い）個別避難計画作成における重要なポイントは下記の5つです。

- ①多くの避難行動要支援者は「できれば自宅でいたい。」と思っています。  
 普段の移動方法や生活状況を確認し、普段の生活が一番という前提で、避難方法や避難先を検討します。
- ②避難支援者は本人の知り合いや近所の人に限らず、人と人とのつながりを頼りに幅広く検討しましょう。  
避難支援者の負担を最小限にすることを意識して本人や家族が準備できることは事前に行っておきましょう。  
 台風の前日に親族宅へ避難するなど、避難のタイミングを考えるだけでも支援者の負担は軽減されます。
- ③避難支援を安全に行うため、避難（支援）開始のタイミングを明確に定め、共有しましょう。  
 津波の場合は「（海側に）支援に向かう」ではなく「一緒に逃げる」人を探しましょう。
- ④避難先は福祉避難所に限らず、心身の状態や災害の種類に応じて、幅広く検討しましょう。  
 直接避難を希望する場合には、事前本人と支援者が福祉避難所を訪問し、福祉避難所職と協議をしましょう。
- ⑤避難訓練は必ず実施しましょう。避難訓練ができない場合は、計画に問題があると考え、見直します。

避難意識向上

避難者の負担軽減

支援者の安全

避難後生活の向上

実効性の確認

## Step7 実効性を確保するための取組を実施

実効性確保のヒントは個別避難計画にある

- 個別避難計画の作成過程では、様々な防災上の課題（避難経路、避難所や福祉避難所の設備、備蓄品、情報伝達など）が「見える化」されます。個別避難計画を防災施策につなげることで、実効性を高めます。